

全国レガシーギフト協会のご紹介と レガシーパートナー制度のご紹介



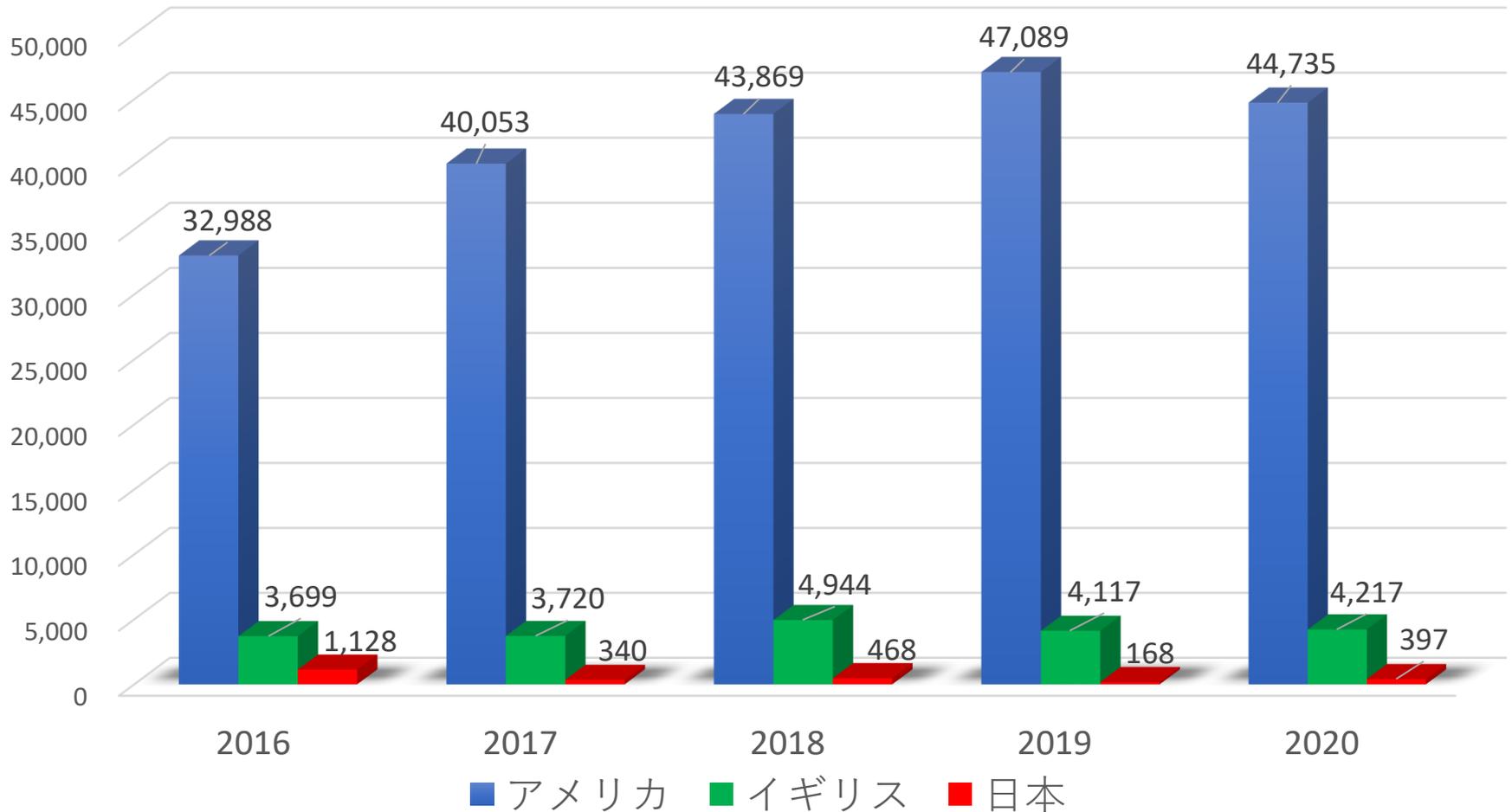
2024年10月



—遺贈寄付の現状—

遺贈寄付の現状：国際比較

遺贈寄付額の推移

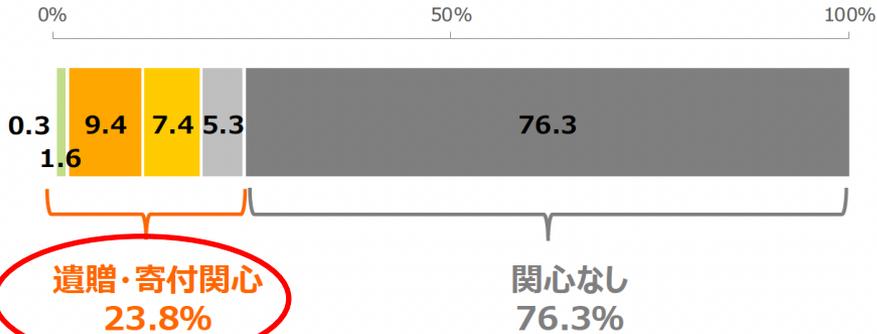


『寄付白書2021』 「Smee&Ford Legacy Trends Report 2021」 「セイエンの国税庁開示請求資料」を基に遺贈寄付推進機構株式会社が作成

「意思と行動」間のギャップ

Q：あなたは「遺贈」してみたいと思いますか？

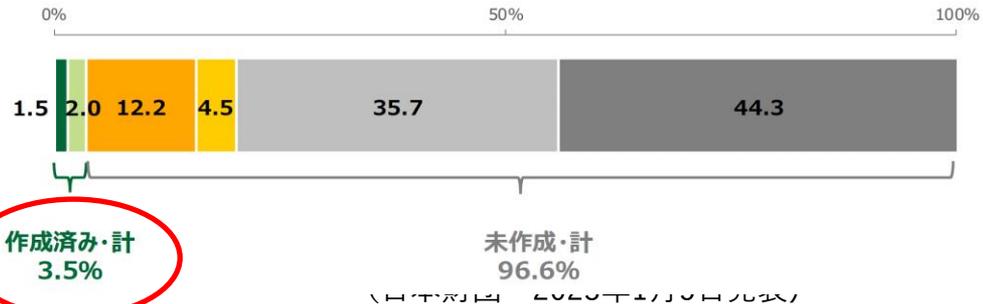
- 遺贈のことは、すでに遺言書に書いている
- まだ決めていないが、遺贈してみたい
- 財産があれば遺贈したい
- 遺贈に興味・関心を持っている
- 遺贈は知らなかったが社会貢献のために何らかの寄付はしたいと思っている
- 遺贈や寄付には興味がない



遺贈寄付の意向、意思はあるものの、実際に準備しているか、となるとまだまだギャップが…

Q：あなたは遺言書を作成していますか？

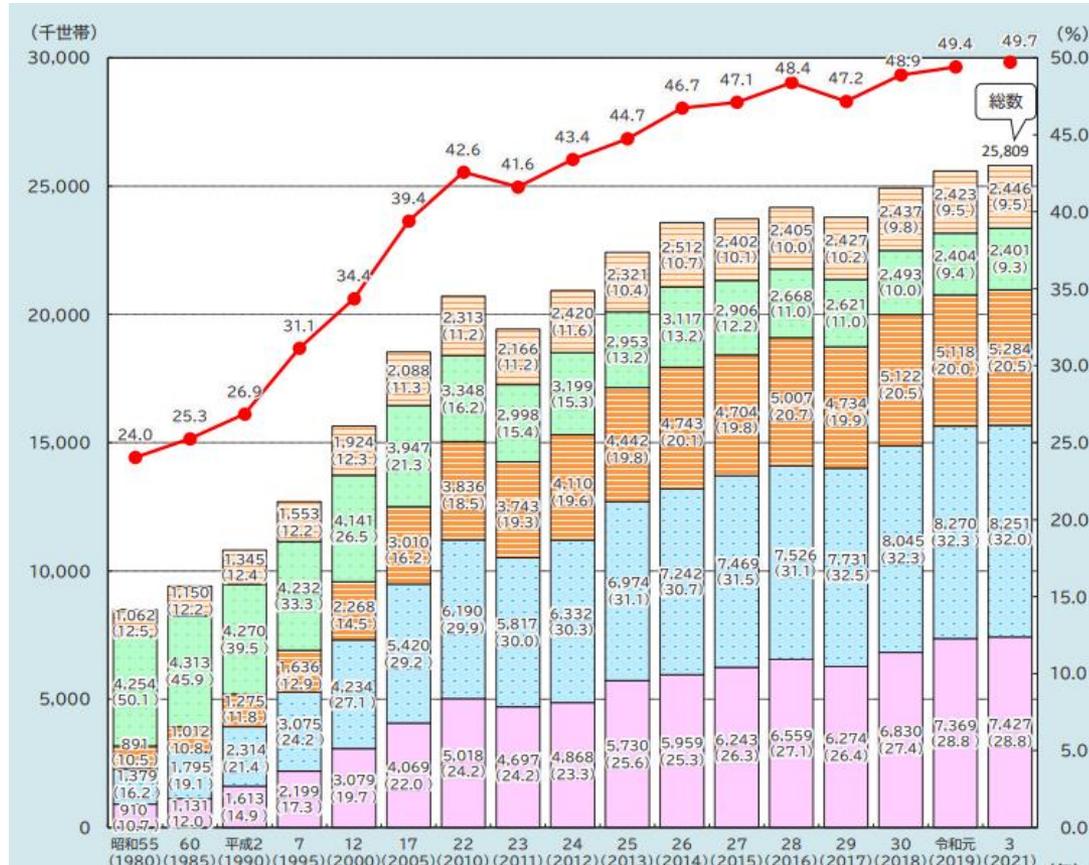
- 既に公正証書遺言書を作成している
- 既に自筆証書遺言書を作成している
- まだ遺言書は作成していないが、近いうちに作成しようと思っている
- まだ遺言書は作成していないが、エンディングノートは作成した
- まだ遺言書は作成しておらず、しばらく作成するつもりはない
- 遺言書は作成しておらず、今後も作成しない



ギャップ

遺贈寄付の現状：「高齢単身世帯の増加」

●65歳以上世帯の動向（内閣府『令和5年版高齢社会白書』）



単身世帯 + 夫婦のみ世帯 = 合計60.8% 年々増加傾向

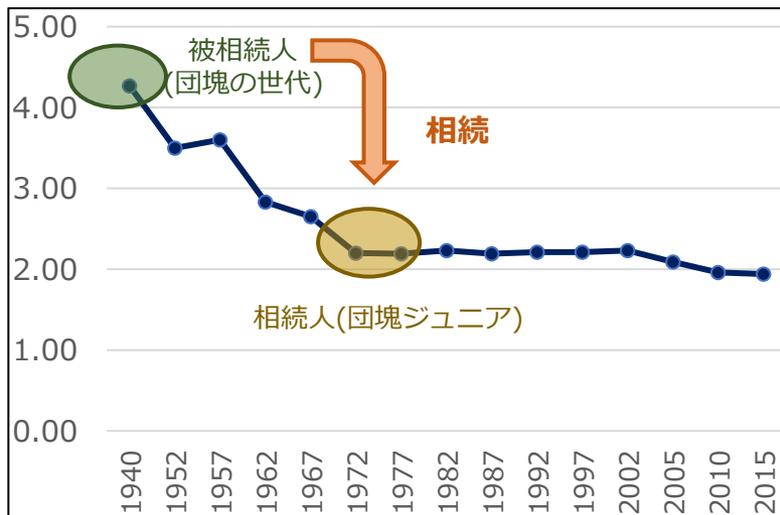
単身世帯
 夫婦のみ世帯
 親と未婚の子
 三世帯世帯

財産はすべて子供へ ⇒ 一部を社会へ還元しても良い（意識の変化）

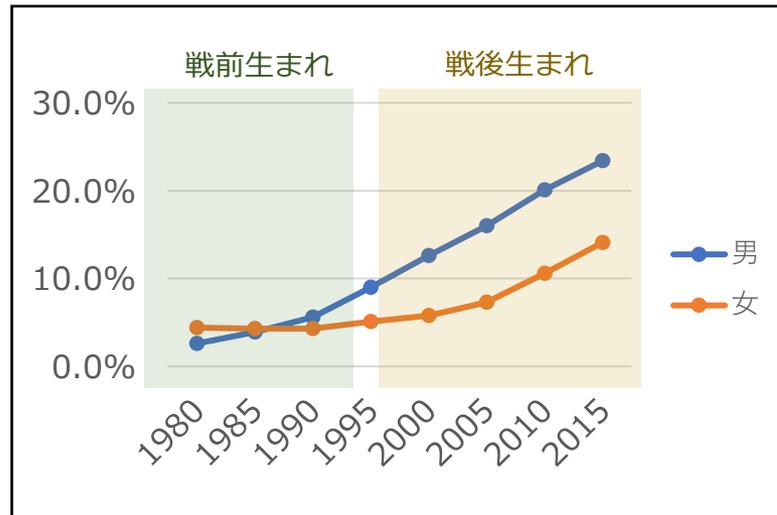
遺贈寄付の意義：「財産の受け皿」

◆ 夫婦の完結出生児数（結婚期間15～19年）

◆ 生涯未婚率（50歳時の未婚率）



（出典：国立社会保障・人口問題研究所）



（出典：国立社会保障・人口問題研究所）

被相続人 1 人あたりの相続人数が減少

配偶者や子がない被相続人が増加

財産を遺したい相手がない

これまでは
意識の高い方が遺贈寄付

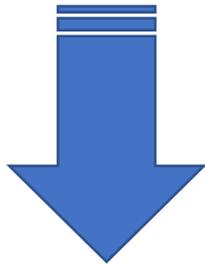
これからは
普通の人々が遺贈寄付

行き場のない財産の受け皿としての遺贈寄付

遺贈寄付のニーズ：「社会的要請の高まり」

個人金融資産
2023兆円
(2022年12月末時点)

年間
約50兆円



高齢者の相続人



消費や投資に
向かわない財産

地方から都会へ
金融資産が流出

遺贈寄付が
行われれば…

社会課題
の解決へ

多様で多数の弱者が
幸せに暮らせる社会
の実現を支える

たった1%でも
5,000億円



公益法人・NPO法人・大学等



活かたお金へ

私利から利他へ

若い世代でも遺贈寄付に肯定的であり、 遺産を受け取った方からの相続財産からの寄付も増加傾向

図1-22 年代別にみた遺贈寄付意向と寄付を通じた達成感

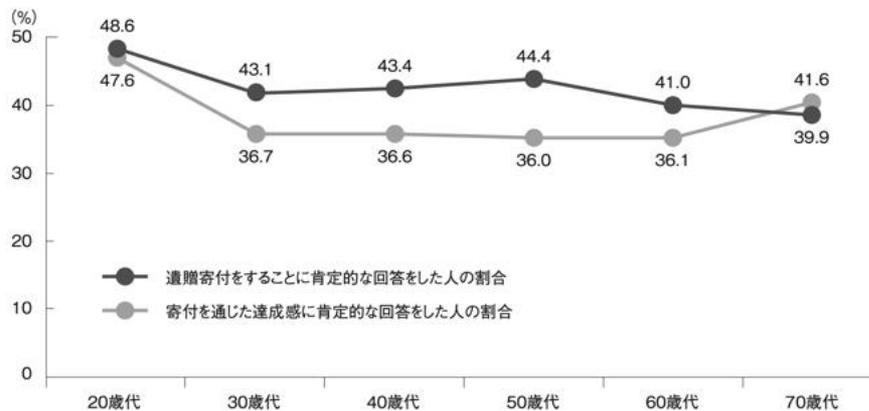
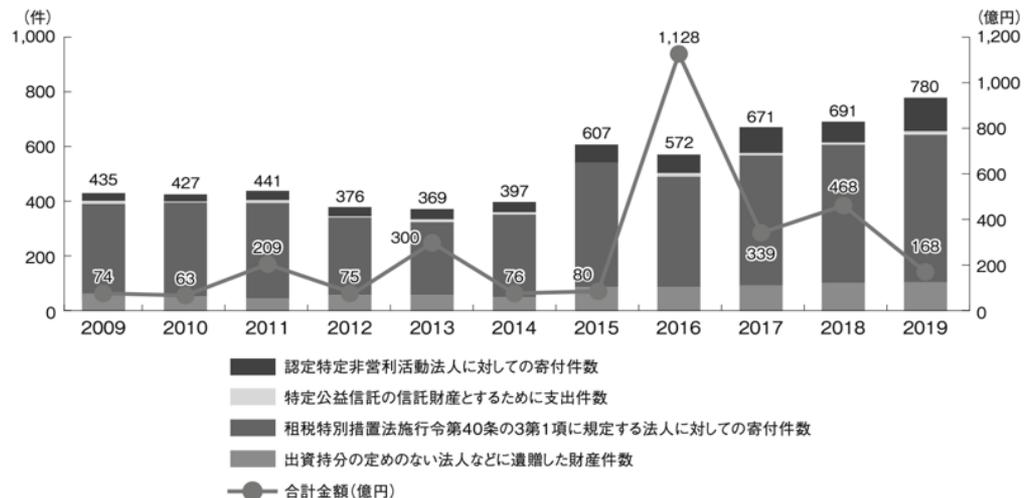


図4-9 相続財産の寄付件数と金額



出所：シーズ・市民活動を支える制度をつくる会が国税庁に対し開示請求した資料をもとに筆者作成
※相続税申告分

—全国レガシーギフト協会について—

協会 代表挨拶

近年の相続・遺言や終活などへの関心の高まりや、社会貢献意識の高まりから遺贈寄付をされる方が年々増加している状況です。少子高齢化、教育、職業、地域の過疎化など課題先進国である日本にとって、**課題解決の促進のために遺贈寄付が進むことは、とても重要なこと**であると思います。

遺贈寄付は、「人生の最後の意思決定」の尊重ともいうべき、大変重要なテーマが含まれている行為だと思います。しかし、現状では、遺贈寄付に関心を持ったとしても、寄付先がわからなかったり、信頼できる相談先がない、具体的な方法がわからない、といった寄付に踏み出せない状況もあります。また、受け手側の団体も、**しっかり想いを受け止め、きちんと活かす準備も必要**です。

遺贈寄付を希望する人の多くが、その「人生の集大成のひとつとしての社会貢献」を実現させるために安心して相談できる仕組みであり、受け手の団体の倫理観を育む全国レガシーギフト協会の取組みを通じて、**全国に新しい善意の循環を生み出し、豊かな社会を創造するために価値のあるものにしていきたいと考えております。**

全国レガシーギフト協会 代表理事
樽本哲、山北洋二

私たちは、人生の集大成としての社会貢献である、遺贈寄付（遺言による寄付、相続財産からの寄付、信託による寄付等）が寄付者本人の望む最適な形で実現し、寄付した財産が地域の未来資産となり世代を超えて継承される社会を実現することを目指しています。

現在、全国各地に19の「いぞう寄付の窓口」を開設し、中立的相談を行うとともに、遺贈寄付の普及啓発、専門家やNPOなどの人材育成、政策提言などを行っています。



<https://izoukifu.jp/>



一般財団法人ちくご川コミュニティ財団



全国レガシーギフト協会の取り組み

遺贈寄付を広げる



遺贈寄付ポータルサイトの運営

啓発活動としての「遺贈寄付ウィーク」の開催

日本初の遺贈寄付啓発本（幻冬舎）出版や各種TV,雑誌での特集への協力



遺贈寄付啓発ビデオの作成

中立・安心の相談窓口を提供する

全国19ヶ所の相談窓口を展開



遺贈寄付を理解する人を育てる



遺贈寄付サロン、遺贈寄付ライブの実施

全国レガシーギフト協会の取り組み

「遺贈寄付の倫理に関するガイドライン」 を発表いたしました。

<https://izoukifu.jp/2021/09/13/legacygiftguideline/>

「遺贈寄付の倫理に関するガイドライン」の発表

2021年 09月 13日

この度、一般社団法人全国レガシーギフト協会は、「遺贈寄付の倫理に関するガイドライン」を発表いたします。

近年、幅広い世代における社会貢献意識の高まりとともに、人生の集大成における社会貢献としての遺贈寄付に社会の関心が集まっています。英国では非営利団体に対する遺言による寄付が国全体の年間寄付額の16%にも達するなど、遺贈寄付が人生における選択肢のひとつとして広く認知されており、非営利団体の重要な活動資金にもなっています。

わが国でもこのような遺贈寄付の可能性に着目し、多くの非営利団体が遺贈寄付の受け入れに取り組むようになった一方で、高齢者向けのサービスを提供する非営利団体が利用者との間で締結した死因贈与契約が公序良俗に反し無効とされた裁判事例など、受遺団体の遵法意識や倫理感が問われる事態も生じています。

寄付者が安心してその財産を非営利団体に託せるようにするために、遺贈寄付に携わる者すべてが遺贈寄付の倫理について真剣に議論し、行動すべき局面がまさに到来したと言えるでしょう。

一般社団法人全国レガシーギフト協会は、より健全な形で遺贈寄付の普及が進むことを願って、遺贈寄付に関わる者が遵守すべき遺贈寄付の倫理に関する基本的な考え方を提示するべく、今般、役員、会員団体、賛同団体及び登録専門家などの多くの関係者から意見を聞いたうえで、ガイドラインとしてまとめました。

このガイドラインが、遺贈寄付によって、寄付者や遺族、そして遺贈寄付の受け手である非営利団体の権利や名誉が侵害される事態の発生を防止し、誰もが安心して遺贈寄付に取り組むことのできる社会の実現に貢献することを願っています。

「遺贈寄付の倫理に関するガイドライン 第1版」

こちらでご確認いただけます。

https://izoukifu.jp/material/legacygiftethicalguideline_version1

レガシーパートナーに加入いただく際には、当ガイドラインのご理解、ご同意をお願いしています。

レガシーパートナー、レガシーサポーター制度について

私たちは、遺贈寄付が進む社会を一緒に創造するパートナーとして、レガシーパートナー・サポーターの法人・個人を募集しています。ぜひ、一緒に遺贈寄付が進む社会を実現しましょう。

レガシーパートナーの皆様には、以下のような会員メニューを検討しております。

(メニューは、カテゴリーにより適用されない場合もありますので、ご確認ください)

研修会・遺贈寄付サロンの割引



※会員種別により割引率が異なります。

遺贈寄付に精通した専門家による 質問対応サービス

専門家が
お答えします!

Q & A



年5回程度の遺贈寄付に関するメール相談を受け付けます
(追加調査が必要のないものに限ります)。また個別案件
の税務・法律相談は含まれません。
(カテゴリーによって対象とならないことがあります)

「不動産査定取次サービス」 の無料での活用が可能



遺贈寄付の対象となる不動産についての事前査定が無料で受けられる会員限定サービスです。

小冊子の無料配布



遺贈寄付が分かりやすくまとまっている小冊子を数量限定で無料で配布します。

※会員メニューは現時点のもので、今後改善のために変更の可能性があります

会費・会員メニュー：レガシーパートナー（民間非営利団体）

レガシーパートナー（民間非営利団体）は遺贈寄付に取り組んでおり、寄付者の思いの実現のために更なる受入れ体制や相談の質の向上、あるいは一緒に遺贈寄付のエコシステムを作り、育ててくださる皆様への制度です。

	レガシーパートナー （受遺団体を始め、遺贈寄付推進パートナー）	
	レガシーパートナー	アドバンス レガシーパートナー
年会費	30,000円	100,000円
研修会の受講割引	1団体につき3名まで20%割引	1団体につき3名まで無料参加
サロンの割引	1,000円引き	参加無料
質問サービス	○(メール) 原則年5回	○(メール、電話、Zoom) 原則年5回
小冊子	年間50冊まで無料配布	年間100冊まで無料配布
遺贈寄付ウィーク	推進パートナー(イベントの掲載、ロゴの使用)	

会費・会員メニュー：レガシーパートナー（非営利団体以外の法人）

レガシーパートナー（遺贈寄付に関するサービス提供者、終活事業者、士業団体等営利法人）は遺贈寄付の普及や促進を目的に様々なサービスを提供し、遺贈寄付の推進をはかっていただき、より寄付者や受遺団体にとって遺贈寄付が身近なものとなり、遺贈寄付が進む社会を一緒に作って下さる、育ててくださる皆様への制度です。

	レガシーパートナー (遺贈寄付推進パートナー)	
	レガシーパートナー	アドバンス レガシーパートナー
年会費	100,000円	200,000円
研修会の受講割引	1団体につき3名まで50%割引	1団体につき3名まで無料参加
サロンの割引	1,000円引き	参加無料
広告	×	○(メルマガでの広告機会あり)
メール質問 サービス	○(メール) 原則年5回	○(メール、電話、Zoom) 原則年5回
小冊子	年間100冊まで無料配布	年間100冊まで無料配布
遺贈寄付ウィーク	推進パートナー(イベントの掲載、ロゴの使用)	

会費・会員メニュー：レガシーサポーター（個人）

レガシーサポーターは私たちと一緒に遺贈寄付の普及や促進を応援してくださる個人の皆様への制度です。

	レガシーサポーター (個人賛同会員)
年会費	12,000円（1,000円 × 12ヶ月のマンスリーサポーター制）
研修会の受講割引	20%割引
サロンの割引	1,000円引き
メール質問サービス	×
小冊子	年間20冊まで無料配布

受遺団体向けオンライン研修のご案内



5つのコースが受講可能です。

どこからでもいつでも学んでいただける
オンライン研修、ぜひご活用ください。

遺贈寄付の基礎知識を得る

遺贈寄付の現状と受入準備（講師：山北洋二）

遺贈寄付の法務（講師：樽本 哲）

遺贈寄付の税務と会計（講師：脇坂誠也）

遺贈寄付のさらなる知識を得る

不動産遺贈と包括遺贈（講師：齋藤弘道）

受遺団体としての広報戦略（講師：齋藤弘道）

全5コース、各2,000円（税別）

こちらから



<https://izoukifu.jp/online/>

会員制度に関する留意事項

- 全国レガシーギフト協会の会員制度は、協会と一緒に日本社会における遺贈寄付の推進を目指し、寄付者の思いや最期の社会貢献の実現のために、より良いシステムづくりを一緒に作って下さるサポーターやパートナーの皆様に向けての制度です。パートナーやサポート団体の皆様が会員になられることで、寄付先として優先的に紹介をされる等の目的ではございません。
- レガシーサポーター・レガシーパートナーは、協会の定款上、議決権の無い賛同会員となります。
- レガシーサポーター・レガシーパートナーになって下さった個人・団体の皆様で、希望される方はサポーター・パートナーとして当協会のウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本パワーポイント資料は、会員制度の概要を分かりやすくするために簡素化して説明したものです。具体的内容は会員規約等の内容をご参照ください。

お問い合わせ先

〒107-0052 東京都港区赤坂8-4-14 青山タワープレイス8階

fabbit青山内

TEL : 050-5799-4522

Email: izoukifu@gmail.com

ホームページ : <https://izoukifu.jp/>

会員のお申込みは
こちらから



または [こちら](#) から。